

第2章

ザンビアの構造調整とメイズの流通改革

はじめに——問題の所在

アフリカにおける構造調整の経験が語られるとき、ザンビアは構造調整の失敗例の典型として引合いに出されることが多い。ザンビアはカウンダ政権時代（1991年まで）に2度にわたって、構造調整プログラムを巡って国際通貨基金（以下IMFと略す）・世界銀行（以下世銀と略す）と対立し、構造調整プログラムの中断という事態を招いた。構造調整の成功例としてのガーナ、失敗例としてのザンビアの経験を比較対照した論文もいくつか出ている⁽¹⁾。

本章では、ザンビアにおいて構造調整プログラムの一環として行われた農産物の流通改革に焦点をあて、その経験を回顧することで、ザンビアの構造調整が成功しなかった原因の一端を探ることとする。ザンビアの農産物流通改革において中心的な問題とされてきた作物は、国民の多数の主食であり、最も重要な換金作物であるメイズ（トウモロコシ）であった。メイズはザンビアの農業生産、食糧消費、財政において重要な地位を占めており、メイズの問題は構造調整プログラムの成否を左右するほどの政治的重要性をもっていた。農業生産の面では、メイズの作付面積は全作物の作付面積の約7割を占めている。しかもメイズは全州であまねく最も重要な作物である⁽²⁾。また重要な農業用投入財である化学肥料も大部分がメイズの生産に使われてきた。

消費の面ではメイズは穀物消費量の62%を占めた⁽³⁾。財政面でみれば、メイズに対する補助金は農業関連補助金の大部分を占め、財政赤字の大きな要因であった⁽⁴⁾。このような重要性に鑑み、本章ではメイズに限定して農産物流通制度改革の検討を進める。

ザンビアはメイズの流通の自由化をようやく1994年に実施することができた。1985年に本格的に構造調整と農業流通改革に着手して以来10年の紆余曲折を経てようやく流通の自由化にたどりついたのである。これはザンビアが直面した構造調整の困難を象徴しているかのようである。

ザンビアではメイズの生産・流通は、構造調整に対してどのような意義をもっていたのであろうか。

第1に、メイズの流通改革は単に農業部門のみにとどまる問題ではなく、財政や物価を通じてマクロ経済全体に関わる問題であり、その意味で経済全体の構造調整と密接な関連をもっていた。ザンビアの構造調整のなかでメイズの流通改革が必要と考えられたのは2つの点においてである。ひとつはメイズ関連の補助金の削減の問題であり、もうひとつはメイズの輸入の削減の問題である。しかし本章で明らかにするように、実際に構造調整が行われていくなかでメイズの流通・価格は補助金と輸入の削減だけにとどまらず他の面でも構造調整全体と複雑に関連してきた。その結果、構造調整全体とメイズの流通改革は相互に影響を与え、しばしば一方の失敗が他方の失敗をもたらしたのである。

第2に、メイズの流通改革は重要な政治的問題であり、それ故に政治的困難を伴い、構造調整プログラム全体の行く末をも左右した。それはメイズが、一方で国民の多数の、特に都市住民の主食であり、その供給と価格が都市住民の生活、そしてその政治的動向に大きく影響したからである。ザンビアはサハラ以南のアフリカでは都市人口比率が高く、都市住民の政治的動向が政治に大きな影響を与えてきた。他方でメイズはほとんどの農民が生産する作物であり、多くの農民にとって最も重要な換金作物であり、したがってその価格や流通は全国の農民の所得や生活水準に大きな影響を与えるからである。

メイズの価格と流通はザンビアの政治と経済全体にかかわる問題であり、構造調整プログラム全体の帰趨にとって決定的だったのである。したがってメイズの流通改革の経験を検討することはザンビアの構造調整全体を評価するうえで重要な意義があると考えられる。

第1節 メイズ流通改革の背景——独立後の農業政策と構造調整プログラム

メイズの流通改革の実施に影響を与えた背景として、独立後の農業開発政策という歴史的背景と構造調整プログラムという同時代的な背景を理解する必要がある。

1. 独立後の農業開発政策

独立後1970年代までの農業開発政策は、80年代におけるメイズの流通改革のいわば歴史的与件としてその実施に影響を与えた。構造調整の時期に政府が流通改革のなかでなぜある政策は実施し、他のものは実施しなかったかを理解するうえで、独立後の政府の農業開発政策がどのような目標・目的をもっていたかを知ることは重要である。構造調整の枠組みのなかで必要とされた農産物の流通改革のうち、あるものは独立後の農業開発政策と連続しやすいものであり、またあるものはそれを180度転換するものであった。カウンダ政権は独立後の政策と連続しやすい政策は積極的に実施し、転換を必要とする政策は実施しづらいという傾向があった。

独立後1970年代半ば頃までの農業開発政策は、大体次の7つを目標としていた^[5]。

- (1) 経済を多角化し、銅依存を是正するために農業を振興する。
- (2) 国内の製造業の原料を確保するために農業を開発する。

- (3)食糧自給の達成（輸入依存を削減し，都市への食糧供給のコストを下げる）。
- (4)農業生産における国家の役割を拡大する。
- (5)アフリカ人小農の市場向け農業生産を振興する。できるだけ多数のアフリカ人農民が農産物販売で現金収入を得られるようにする。
- (6)市場向け農業生産の機会を空間的に拡大する。特定地域に限られていた機会を全国各地に広げ，地域間の均衡を図る。
- (7)全国で農村開発を進め，農村住民の生活水準を向上させる。

これら7つの目標の間の関係は，(4)～(6)という方法によって(1)～(3)と(7)を達成すると解釈することができよう。このうち(1)～(3)は構造調整の時期においても引き続き重要な目標であった。反対に(4)～(6)は構造調整の理念とは相容れない目標となる。

(4)～(6)について若干説明を補足しておこう。(4)については実際には国営部門が農業生産において重要な地位を占めるに至ったことはなかった。国家の役割が拡大したのは流通においてであった。具体的にはナムボード（Namboard：National Agricultural Marketing Board，全国農業マーケティング・ボード）と呼ばれるマーケティング・ボードが農産物と農業投入財の流通において独占的な地位を占めた。

(5)と(6)についていうと，植民地時代には市場向け農業生産は「鉄道沿線地帯」⁽⁶⁾の白人農大農場と一部のアフリカ人農民に限られていた。(5)と(6)の目標の意味は，鉄道沿線地帯以外の「遠隔地」のアフリカ人農民に市場向け農業生産の機会を与えるということであった。独立後新しいマーケティング・ボードが設立されて全国各地に農産物の買付所・投入財の販売所が設けられたのは，(5)と(6)の目標を達成するためであった。さらに(5)と(6)の目標を達成するために全国均一価格政策が採用された。輸送費を含む流通経費の地域的違いにもかかわらず，農民からの農産物の買付価格と農民への投入財の売渡し価格を全国一律としたのである。

(4)～(6)は国家の開発政策全体およびイデオロギーと密接に関係していた。(4)は経済における国家の役割を拡大するという社会主義的イデオロギーの一

環であった。(5)と(6)は人種間・地域間・階層間の格差を是正し社会的公正を追求するというカウンダ政権の開発政策の一環であった。植民地時代に鉄道沿線地帯に限られていた農業流通サービスをマーケティング・ボードを通じてそれ以外の地域にも拡張していくことは、全国各地の農民に中央政府の存在を意識させ、各地域を平等に扱っていることを示すという政治的意味があった⁽⁷⁾。(4)～(6)を変更することは、単に農業政策の変更にとどまらず、カウンダ政権の開発政策およびイデオロギーの根幹に関わることであった。

メイズとの関連でいうと、メイズは都市住民をはじめ、国民の最も重要な基礎的食糧として、その自給の達成が食糧自給の達成と同一視された。またメイズは最も重要な換金作物として生産が奨励され、アメリカ人小農や遠隔地の農民にメイズの市場向け生産の機会を与えることが、すなわちこれらの農民の市場向け農業生産を振興することだとみなされた。マーケティング・ボードのサービスの全国的拡張により全国各地のより多くのアフリカ人農民にメイズの市場向け生産の機会を与えることで、メイズの増産を図り、都市へのメイズ供給を確保しようとしたのである。

それではこれらの目標に照らして農業開発の実績はどうであったか。農業の成長率はきわめて低かった。農業部門の成長率は、1965～73年の時期には年平均2%と人口増加率を下回り、全部門中最低であった。1973～80年には他の部門が経済危機の影響を受けたので農業部門の成長率は他の部門よりは高かったが、それでも年率1.6%にすぎなかった⁽⁸⁾。前述の(1)と(2)の目標は達成されなかったといえよう。しかし食糧自給の達成という(3)の目標はメイズに関してはほぼ実現された。メイズの出荷量に占める小農の割合は、1960年代半ばの40%から1970年代半ばの60%に増加し⁽⁹⁾、アフリカ人小農の農業の商業化が進んだ。地域的には、独立後東部州でメイズの生産が増加したが、それ以外の遠隔地での市場向け農業生産は1970年代末までの時点ではあまり発展しなかった。独立後農村部における教育、保健等の社会部門の充実はめざましかったが、低い生産者価格と農業の低成長による農民の所得の停滞の結果、農民と都市住民との所得格差は拡大し、農村から都市への人口移動が

進んだ。農村住民の生活水準を向上させるという目標は実現されなかった。

1970年代の半ばにザンビアは輸出の9割を占める銅の国際価格の下落による交易条件の大幅な悪化をきっかけに深刻な経済危機に陥った。経済危機を克服し経済復興を図るにあたって、農業は新たな重要性を帯びるに至った。対内・対外バランスを回復するために、食糧輸入を削減し農産物輸出を促進するとともに、国民経済全体に対する農業のコストを下げることが重要な課題となった。また農業部門こそが経済復興の中心になると考えられた。衰退産業となった銅産業が経済成長を主導することは期待できなかった。独立後急速に成長した製造業もその多くが国営企業で政策的に保護された輸入代替工業であったので、経済危機のなかでむしろ縮小を余儀なくされていた。このような状況のなかで農業は今後のザンビアの経済成長を主導する産業と期待されている。論者によってはザンビアの経済改革の課題を「農業化」(agrarianization)と表現する者さえいる¹⁰⁾。経済危機の克服において求められたのは、マクロ経済の均衡の回復を図りつつ、主導産業としての農業を育成し、それによって産業構造を多角化し、特に輸出を多角化することであった。

2. ザンビアにおける構造調整プログラム——経緯と概要

ザンビアは国際収支危機に直面した1970年代からすでにIMFの指導で数度の経済安定化プログラムを実施してきた。しかし1980年代初頭には債務危機に陥り、より包括的に経済の調整を行う必要に迫られた。1980年代初頭以降のザンビアの経済政策は、2度にわたって構造調整プログラムが中断されるなど振幅が激しく、ほぼ2、3年ごとに政策が転換した。1980年代初頭以降の時期を構造調整政策の点から区分すると5つの時期に分けることができよう。第1の時期は1980年代初頭から85年で、主にIMFの指導による経済安定化政策が行われた、いわば予備的な構造調整の時期である。第2の時期は1985から87年までの時期で、最初の本格的な構造調整プログラムが実施され

た。第3の時期は1987から88年の時期で、ザンビア政府が世銀・IMF支援の構造調整を放棄し、独自の経済復興プログラムを実施した時期である。第4の時期は1989から91年の時期で、カウンダ政権の下で2度目の構造調整が行われた。最後に、1991年末から現在までの時期にはチルバ政権の下で構造調整が行われてきた。

以上の時期区分に沿って、もう少し構造調整プログラムの実施状況を紹介する。

1980年代初頭から構造調整的色彩をもった政策が採用されるようになる。1981年にはIMFの拡大信用供与が取り決められ、構造調整的色彩をもった3年間のプログラムが策定されたが、コンディショナリティの実施が不十分だったためにIMFは1年あまりで信用供与を停止した。代わってIMFは1983年と84年にスタンドバイ・クレジットを供与し、84年に世銀が輸出復旧(銅)・輸出多角化融資を行った¹¹⁾。

構造調整が本格化するのは1985年からである。この年、世銀(IDA)は農業復旧融資と工業再編融資という2つの部門調整融資をザンビアに供与した。翌1986年にはIMFが2年間のスタンドバイ・クレジットを、世銀が構造調整融資として復興融資を、それぞれ供与することが取り決められた。この時期には次のような施策が実施された¹²⁾。

(1)為替管理、貿易の自由化(外貨入札制の導入、輸入の自由化、等)、(2)物価統制の解除、(3)金利の自由化、(4)農業改革、(5)銅産業の合理化、(6)大蔵省と中央銀行の企画・予算の改善。

1985年10月に導入された外貨入札制の結果、ザンビアの通貨クワチャの対ドルレートは第1回の入札で1ドル=2.20クワチャから5.01クワチャへと低落し、以後6から21クワチャの範囲で変動した¹³⁾。

1986年の半ば頃から構造調整を巡ってザンビア政府と世銀・IMFの対立が深まり、87年5月にザンビア政府は、IMFと決別し構造調整プログラムを放棄した。政府は独自の経済復興計画を策定し、多くの点で前の時期とは逆の政策を採用した。すなわち、為替レートを1ドル=8クワチャに固定し、外

賃割当てと物価統制を復活し、積極的な財政政策を採った。しかしIMFと対立したためにIMF・世銀はもとより主要援助国からの資金援助が途絶え、独自の経済復興計画も想定したような成果をあげることができなかつたので、経済運営は困難に陥った。

総選挙の終わった1988年の末頃から政府は為替の切下げなどの構造調整的な政策をしだいに採り入れ、IMF・世銀との関係の修復を図った。1990年には世銀・IMFの承認した「政策大綱」(Policy Framework Paper)に基づいて事実上の構造調整プログラムが再開された。世銀は1991年に構造調整融資として「経済復興プログラム」融資を供与した。

1980年代末頃からアフリカを席卷した「民主化」の波にザンビアも飲み込まれ、64年の独立以来ザンビアを支配してきたUNIP(統一民族独立党)のカウンダ政権も複数政党制の復活を認めざるをえなくなり、91年の10月には約20年振りに複数政党制の下で総選挙が実施されることになった。この総選挙が近づくにつれ、カウンダ政権は、メイズ粉に対する補助金削減を遅らせ、公務員や軍人の給与を大幅に引き上げるなど、再び構造調整プログラムの軌道はずれ、援助機関との関係が悪化した。

1991年10月の総選挙でUNIPとカウンダ大統領が大敗し、MMD(複数政党制民主主義運動)のチルバ政権が成立した。新政権は経済自由化政策の積極的推進を打ち出し、世銀・IMFや主要援助国による多額の資金援助を受けて、構造調整プログラムを実施している。

3. メイズの流通改革の課題

農業流通改革では、何が改革の対象になり、なぜ改革しなければならないと考えられたのであろうか。

構造調整政策において財政赤字の削減と国際収支の赤字の削減は不可欠の要素である。1980年代初頭までのザンビアにおけるメイズの価格政策と流通制度は、財政赤字と国際収支の赤字の重要な要因と見なされた。

改革前には、メイズと化学肥料の流通には国庫から補助金が支出されていた(表1)。メイズ流通に対する直接の補助金は2種類あった。ひとつは価格差補助金である。メイズはナムボードや協同組合が農民から買い付け、集荷・輸送して、都市部にある製粉業者に売り渡される。製粉業者によってメイズ粉に加工され、指定の卸売業者、小売業者を通じて消費者に販売される。メイズ(粉)の価格は生産者価格から消費者価格に至るまで政府が統制していた。表2にみられるように、この公定価格体系では生産者価格は製粉業者買入価格よりも常に高く設定されてきた(消費者価格と製粉業者買入価格の間には逆ざやはない)。この価格の逆ざやを補填するためにナムボードまたは協同組合に価格差補助金が支払われた。もうひとつは、メイズを農民から買い付けて製粉業者に販売するまでの輸送費などの経費に対する流通補助金でこれもナムボードや協同組合に支払われた。なおナムボードや協同組合が運送業者に支払うメイズの運送費のレートも公定価格で統制されていた。補助金でもうひとつ重要なのは化学肥料に対する補助金である。ザンビアでは化学肥料の7~8割はメイズの生産に使用されていると推定されているので、化学肥料補助金の大部分はメイズ生産に対するものと考えられる。化学肥料補助金もメイズ補助金と同様価格差補助金と流通経費補助金から構成されていた。すでに述べたようにメイズの生産者価格も化学肥料の小売り価格も全国均一とする価格政策が採られてきたので、流通経費が高い地域でメイズの生産が増えるほど流通補助金は増加した。メイズに関連した補助金はこの他にも若干ある。これらも含めたメイズ関連の補助金額を示したものが表1である。1980年の時点でメイズ関連の補助金は政府支出の9.3%を占めていた。また同年その補助金額は財政赤字額の96%に相当した¹⁴⁾。

国際収支との関連では、ザンビアは独立後1977年まではメイズの国内自給をほぼ達成していた。また1970年代半ばまでは銅の輸出が好調だったので食糧輸入は国際収支をそれほど圧迫しなかった。しかしメイズの出荷量は1976年の75万トン进行ピークにその後低迷し、86年に至るまでこの水準を回復できなかった。このため出荷量が需要の増加に追いつかず毎年輸入が行われた¹⁵⁾。

表1 メイズ関連補助金

(単位：100万クワチャ)

年	化学肥料価格差・流通補助金 ¹⁾	メイズ価格差・流通補助金	その他のメイズ関連補助金 ²⁾	メイズ関連補助金合計		メイズ関連補助金が財政支出に占める割合(%)
				(当年価格)	(1975年価格)	
1980	48.8	97.0	8.2	154.0		9.3
1981	38.8	40.0	8.3	87.1		6.3
1982	75.7	32.0	30.3	138.0		8.4
1983	15.9	54.2	54.6	124.7	0.44	8.4
1984	16.1	65.5	n. a.	81.6	0.248	5.5
1985	n. a.	31.3	n. a.	134.0	0.33	6.1
1986	n. a.	n. a.	0	565.0	0.844	10.5
1987	164.7	n. a.	9.7	638.4	0.704	10.9
1988	164.7	770.0	478.3	1,413.0	1.164	16.9
1989	285.6	700.0	600.0	1,585.6	0.573	16.1
1990	760.0	1,303.0	1,300.9	3,363.9	0.608	13.7

(出所) Zambia, *Evaluation of the Performance of Zambia's Maize Subsector*. 1990, pp. 11,12,13,15.

(注) 1) 化学肥料補助金の8割がメイズに使われていると仮定して算出された数字。

2) これには、製粉業者に対する補助金(88年のみ)、種子に対する補助金(87年のみ)、メイズ輸入補助金(85年まで)、クーポン制度に対する補助金(89~90年)を含む。

表2 メイズ価格の推移

(単位：クワチャ)

年・月	生産者価格 (90kg)	製粉業者 買入価格 (90kg)	メイズ粉消費者価格	
			ブレックファスト・ミール (25kg)	ローラー・ミール (25kg)
1981/82	16.00	13.50	6.63	5.00
1982/83	18.30	16.00	7.25	6.31
1983/84	24.50	18.30	10.29	8.55
1984/85	28.32	26.00	12.90	10.74
1985/86	55.00	35.00	19.15	14.85
1986/87	78.00	35.00	19.15	14.85
1987/88	80.00	35.00	19.15	14.85
1988/89	108.00	35.00	19.15	14.85
1989.1		80.00	56.00	41.08
1989.2		108.00	70.00	52.00
1989.8	125.00	160.00	114.50	82.30
1990.6	284.20		269.00	
1990.9			215.00	158.00
1991.6	800.00			
1991.12			570.00	320.00
1992.3			648.00	432.00
1992.6	1,200.00		1,700.00	1,350.00

(出所) 表1に同じ, p.157 および EIU, *Zambia Country Report*. London, various issues.

しかも1970年代後半以後は経済危機で外貨事情が悪化したのでメイズを増産して輸入を削減することが重要な課題になったのである。

以上のような背景から農産物（および投入財）の流通改革は次の2つを達成することが目標となる。

- (1)農産物の生産者価格を引き上げて生産者に対する誘因（インセンティブ）を改善し、農業生産を増大させる。
- (2)財政負担（補助金）を削減する。そのために補助金を必要とするような価格体系を改め、流通機構を改善して流通経費を削減する。

当初の構造調整とメイズの流通改革では、あまり強く意識されていなかったと思われるが、さらに次の第3の目標を達成することが構造調整の成功には不可欠だということがしだいに明らかになってくるのである¹⁶⁾。

- (3)農産物の消費者価格を安定させてインフレ圧力を抑える。

この第3の目標の意味は次のようなものである。食糧、とくに都市住民の主食であるメイズは労働者の家計支出の重要な部分をなすので、その消費者価格の上昇は賃金上昇の圧力となる。賃金の上昇は、インフレを引き起こして経済を不安定化させるとともに、産業の国際競争力を弱めるであろう。また公務員の賃金引上げは財政支出増大の要因となる（同様に国内製造業の原料となる農産物の価格上昇は製造業の生産コストを押し上げる）。さらに食糧の消費者価格の上昇を抑えることは、貧困層の栄養水準の悪化を回避するためにも重要である。

このように3つの目標の達成は、構造調整の目的にとって不可欠である。しかしこれらの目標は互いに相反する可能性をはらんでいる。とくにザンビアのメイズのように国内市場向けの主食で、しかも多数の農民にとって重要な換金作物である場合はこの問題は重要である。すなわち生産者にインセンティブを与えるために生産者価格を引き上げると、メイズの消費者価格も引き上げざるをえず、インフレ圧力を強めることになる。消費者価格を抑制しようとして補助金に頼れば、財政赤字が増大して経済が不安定化する。また生産者価格を上げつつ（上げなければ生産者の生産意欲を阻害する）補助金を削

減しようとするれば消費者価格を大きく引き上げざるをえなくなる。

この3つの目標をいずれも達成しようとするれば、生産と流通の効率化が不可欠なのである。効率化こそが構造調整の眼目であり、効率化を通じて初めて生産者に対するインセンティブの改善と消費者価格の安定と補助金の削減が達成できるのである。効率化は価格と流通の自由化によって最もよく実現できるであろう。逆に非効率な生産と流通が続いている状態で上記の目標を達成しようとする、かえって問題は深刻化する。ザンビアはまさにこの状態に陥ることになるのである。

第2節 メイズの流通改革

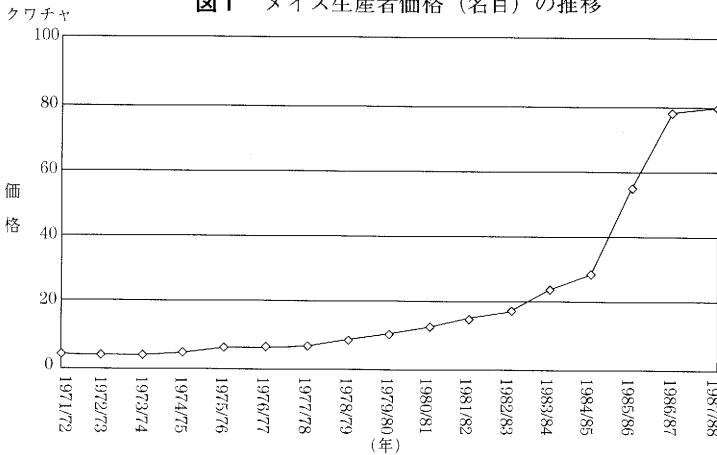
ザンビアのメイズの流通改革は、全体の構造調整の進展が紆余曲折を経てきたのに対応して変化してきた。逆にメイズの流通改革の進展状況が構造調整プログラム全体の進展を大きく左右してきた。したがってメイズの流通・価格政策の展開も構造調整政策の場合とほぼ同様に時期区分できる。

1. 1980年代初頭から85年の予備的改革の時期

1978～80年の時期に行われたIMF支援の経済安定化政策では、目標のひとつとして農産物の生産者価格の引上げが盛り込まれた¹⁷⁾。これに沿って1978年以降メイズの生産者価格が毎年引き上げられるようになった(図1参照)。1981年の拡大信用供与では、コンディショナリティのひとつとして政府支出における農業部門の重視が合意され、83年のスタンドバイ・クレジットでは食糧生産者に対するインセンティブの改善が盛り込まれた。

1980年代初頭から85年までの時期には、生産者価格の引上げ、補助金の削減、インフレ圧力の抑制という3つの目標を互いにあまり矛盾をきたすことなく実行に移すことができた。メイズの実質生産者価格(1980年価格)は78

図1 メイズ生産者価格(名目)の推移



(出所) Zambia Ministry of Agriculture and Cooperatives, 1988 *Agricultural Statistics Bulletin*, Lusaka, p.50

年の8.32クワチャから84年の13.30クワチャへと60%上昇した⁽¹⁸⁾。同時に表2にみられるようにメイズの生産者価格と製粉業者の買入価格との逆ざやは1984/85年にはかなり縮小していた。表1に示したように、メイズ関連の補助金は、名目でも1980年の1億5400万クワチャから84年の8160万クワチャへと減少し、財政支出に占める割合も同じ期間に9.3%から5.5%へと低下した。この結果財政赤字もかなり削減され、財政赤字の対GDP比は1982年の19%から84年の7%に低下した⁽¹⁹⁾。

2. 1985年から87年のメイズの流通改革

1985年1月に世銀 (IDA) とザンビア政府の間で農業復旧融資の取決めが行われた。このとき農業価格・流通政策について次のようにコンディショナリティが決められた⁽²⁰⁾。

- (1)生産者価格の決定に新しい方式を導入する。すなわち価格の決定にあたって国境価格と地域別の輸送・流通コストの違いを考慮する。

(2)メイズと化学肥料の小売価格の決定にあたっては、徐々にナムボードと「州協同組合連盟」(Provincial Cooperative Union: PCU)が輸送費などの流通コストを回収できるような価格体系にする。1986年5月までに流通コストの少なくとも3分の2が回収できるような価格にし、87年5月までには完全にコストが回収できるような価格にする。

(3)民間部門の役割を拡大する方向で農業流通制度を再編成する。

これらのコンディショナリティの意味は、次のようなものである。(1)の国境価格の考慮とは国内の生産者価格を世界市場なみに引き上げることの意味する。長い間ザンビアでは農産物の生産者価格は世界市場価格よりも低く抑えられていた。このことは農民を間接的に課税し生産意欲をそいでいる、と解釈されたのである。

(1)の地域別の輸送・流通コストの違いを考慮するとは、全国均一価格制度を見直し、地域別に価格差を設けることを意味する。これによってナムボードやPCUのような買付機関が流通コストを回収することが可能になり、補助金が削減できるとともに民間業者の参入が容易になる。またこれは効率的な生産の立地を促進するので、輸送・流通コストが削減されることになる。

(2)はメイズと化学肥料の価格の逆ざやをなくし、輸送・流通コストを回収できるような価格体系にすることで、補助金を削減し、あわせて民間業者の参入を可能にする。

これら3つの目標は、相互に関連しているものであって、この一部だけしか実施しない場合には、所期の目的を達成できないのみならず、構造調整プログラム全体にも影響を及ぼす。ところがこの時期に政府はこれらのコンディショナリティのうち一部しか実施しなかったのである。すなわち、生産者価格の引上げは実施したが、地域別の価格の設定や、消費者価格の引上げは行わなかった。その結果メイズの価格の逆ざやは拡大し、輸送・流通コストは増大して、補助金が大きく膨れ上がったのである。これは財政赤字の削減という構造調整の重要な目的に反する結果をもたらした。

表2にみられるように、1984/85年から1985/86年にかけてメイズの生産者

価格は28.32クワチャから55クワチャへと94%も引き上げられた。しかし消費者価格と連動する製粉業者買入価格の方は26クワチャから35クワチャへと35%しか引き上げられなかったので、両者の価格の逆さやは2.32クワチャから20クワチャへと拡大した。さらに1986/87年には生産者価格を78クワチャに引き上げたにもかかわらず製粉業者買入価格は据え置いたので、生産者価格は製粉業者買入価格の2.2倍にまで達した。この結果、表1に示したように、前の時期に削減されたメイズ補助金は本格的な構造調整プログラムが導入されたこの時期に再び増加してしまったのである。1984年から86年にかけてメイズ補助金は名目で約7倍に、実質でも3.6倍に膨れ上がり、財政支出に占める割合も5.5%から10.5%へと倍近くに増加した。こうしてメイズの流通改革を一部分しか実行に移さなかったことは、構造調整プログラム全体に悪影響を与えたのである⁽²¹⁾。

ザンビア政府が消費者価格の引上げを実施しなかった理由として、都市住民の貧困化と政治的リスクがある。政府は1986年になって、世銀のコンディショナリティで定められた、補助金の削減撤廃の目標は、国民の生活に著しい困難をもたらす政治的リスクが大きいとして実施に難色を示すようになった⁽²²⁾。

政治的リスクの可能性は1986年12月に政府がメイズ粉の消費者価格の引上げを唐突に試みたとき現実となった。このとき政府はメイズ粉のうち低価格品であるローラー・ミールの値段は据え置き、高級品であるブレックファスト・ミールの小売価格を120%値上げした。値上げによる補助金削減に難色を示していた政府がなぜ突然値上げに踏み切ったのかは明らかではない。おそらく政府としては、値上げをブレックファスト・ミールに限定したことで、貧困層に与える打撃は緩和され政治的リスクも小さいと判断したのであろう。ところが、補助金の支払いに不安をもった製粉業者がローラー・ミールを製粉しなかった⁽²³⁾、ローラー・ミールの品不足が起こった。ブレックファスト・ミールの大幅値上げとローラー・ミールの品不足という事態に都市では独立以来初めての本格的な食糧暴動が起きた。大統領は直ちに値上げの撤

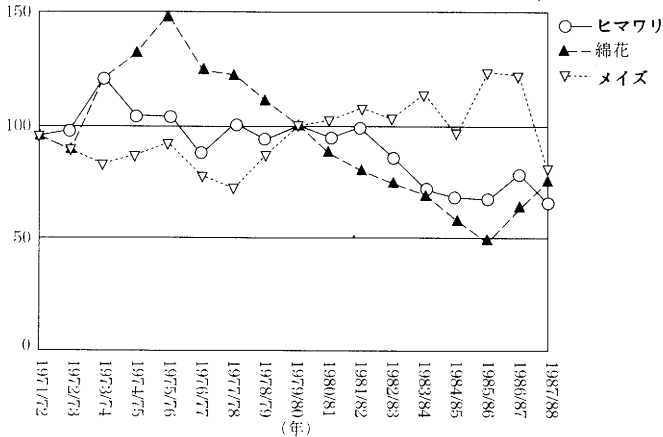
回を発表した。この食糧暴動は翌年5月にザンビア政府が構造調整を放棄する重要な動機になった。値上げを撤回した時点で政府はメイズの流通改革を事実上放棄したと見てよいであろう⁽²⁴⁾。世銀やIMFは値上げの仕方が拙劣であったことが食糧暴動を招いたという評価をしたようである⁽²⁵⁾。確かに実施の仕方に問題があったにせよ、メイズ粉の価格の引上げが政治的にリスクの大きい問題であったことに変わりはないであろう。

メイズの流通改革を中途半端な形でしか実行しなかったことは構造調整プログラム全体に悪影響を与えたが、逆に構造調整プログラムという枠組みがメイズの流通改革を困難にしたという面もあった。この点を以下で説明しよう。

為替レートの切下げは、構造調整政策の重要な政策手段のひとつであるが、切下げ政策に対する批判のひとつとして、切下げがインフレを招きやすいというものがある。1985年の10月に外貨入札制が導入されて以後、通貨が減価すると消費者物価もそれに歩調を合わせるように上昇した。インフレはメイズの価格設定に影響を与えた。生産者に価格インセンティブを与えるためには生産者価格を引き上げる必要がある。しかしインフレの状況では生産コストや生産者の生活コストも上昇するので、実質で生産者価格を引き上げようとするとな目価格を大幅に引き上げなければならない。メイズの生産者価格は、1978年以降毎年引き上げられるようになった。しかし図2にみられるように名目生産者価格は1985/86年と86/87年にとくに急激に上昇した。インフレ状況のなかで実質生産者価格を引き上げようとするれば、名目ではこのような大幅な引上げが必要だったのである(図2参照)。

しかしこのように生産者価格を大幅に引き上げれば、消費者価格も大幅に引き上げなければならない。しかし主食であるメイズ粉の価格を大幅に引き上げることは政治的リスクが大きい。これを避けるために消費者価格を補助金によって抑制しようとするれば、生産者価格の引上げが大きい分だけ補助金額の増加も大きく、それだけ財政を圧迫する。財政赤字の増加は通貨増発によるインフレを招きやすい。

図2 主要作物の実質生産者価格指数の推移
(1979/80=100)



(出所) 図1に同じ, p.51

こうして1985～87年の構造調整とメイズの流通改革は、輸入インフレ→メイズの生産者価格の大幅引上げ→補助金の増加→インフレ、という悪循環に陥ったのであった。

3. ザンビア独自の経済復興計画とメイズの流通改革

1987年半ばから始められたザンビア独自の経済復興計画²⁶⁾は、外貨入札制による平価の大幅な低落が輸入インフレを招き経済を不安定化させたと考え、為替レートを1ドル＝8クワチャに固定して輸入インフレを抑えようとした。

この経済復興計画の想定では、輸入インフレを抑えることによって（生産者への価格インセンティブを弱めることなく）メイズの生産者価格の上昇を低く抑えることができ、生産者価格を抑えることで、補助金の増加を抑制しつつメイズの消費者価格を安定させることができるはずであった。

このような想定に基づいて、1987/88年のメイズの生産者価格は80クワチャと、対前年度比わずか2.6%の低い伸び率に抑えられた。しかし生産者

価格の伸び率を抑えたといっても製粉業者買入価格と消費者価格は85/86年以来据え置かれたままだった（前述のように1986年12月に値上げをしたがすぐ撤回した）ので、生産者価格と製粉業者買入価格との逆ざやは拡大した。結局1987年にはメイズ関連の補助金は実質（1975年価格）では前年に比べて多少減少したものの依然高い水準にあり、財政支出に占める割合は若干上昇した（表1参照）。しかも計画の想定に反して消費者物価上昇率は、1987年、88年においてもほとんど下がらなかった。その結果この期間にメイズの生産者価格は実質では低下し、その分生産者に対する価格インセンティブは低下した（図1）。1988/89年には生産者価格は108クワチャへと35%引き上げられたが、消費者物価の上昇率に及ばず、125クワチャへと再度引き上げられた。それでもなお生産者価格は実質（1975年価格）では1986/87年の8.60クワチャから88/89年の4.52クワチャへと43%も下落した²⁷⁾。他方で製粉業者買入価格、消費者価格は3年連続で据え置かれたので、価格の逆ざやはさらに拡大し、1988年には実質のメイズ補助金額と財政支出に占める割合は、いずれも史上最高の水準を記録した（表1参照）。またこの年のメイズ補助金額は14億1300万クワチャ（当年価格）で、財政赤字総額の92%に相当したのであった²⁸⁾。

結局ザンビア独自の経済復興計画は、当初の想定とは異なり、インフレの高進、補助金の大幅な増加、生産者に対する価格インセンティブの悪化、という最悪の結果を招いたのであった。

4. 1980年代初頭から88年までの農業流通機構

1969年に設立されたナムボードは、全国を対象とし、多くの農産物を扱うほか投入財の供給、輸入など広範な業務を担当してきた。ナムボードによる農業流通は、農民に対する支払いの遅れ、農産物の集荷の遅れ、投入財の供給の遅れ、など多くの問題を抱え、批判を受けることになった。このため政府は1970年代後半以降にナムボードの機能を協同組合や種々の国営企

業に分散する方向に転じた。ナムボードに集中し過ぎた機能を分散化することで流通の効率化を図ろうとしたのである。最も重要な農産物であるメイズについては、1980年代初頭に、ナムボードの役割を州を越えた流通や輸入に限定し、農民からの買付けと州内での取引は各州のPCUの管轄とした。PCUは協同組合を統括する全国組織としての「ザンビア協同組合連合会」(Zambia Cooperative Federation: ZCF)の傘下に置かれた。

前述したように1985年の農業復旧融資のコンディショナリティでは、民間部門の役割を拡大する方向で農業流通制度を再編成すると決められた。しかし実際には1985年以降の時期においても、メイズの流通における民間業者の参入はほとんど実現されなかった。1980年代初頭から88年までの時期にはメイズの流通は、協同組合(PCU, ZCF)とナムボードがもっぱら担った。

この時期の農業流通がうまく機能しなかったのは、基本的にはナムボードや協同組合が採算がとれるような価格体系が確立されなかったことにある(同じ理由から民間業者の参入も進まなかった)。政府の決めた価格体系では、PCUもナムボードもコストに見合うだけのマージンを確保することができず、政府の補助金に依存せざるをえなかった。しかもこの補助金の支払いが政府の財政難等の理由でしばしば遅れたためにナムボードやPCUによる集荷や農民への支払いが遅れることになるのであった²⁹⁾。集荷については、ナムボードやPCUが農産物の輸送をトラック業者に委託するのであるが、政府が定める運送料金が安くしかも支払いが遅いためにトラック業者が引き受けたがらなかった。前述のコンディショナリティの2番目にあったように、補助金がなくてもナムボードとPCUが輸送などの流通コストを回収できるような価格体系にしていくことが世銀との間で取り決められたのであるが、前述したような経緯でそのような価格体系に移行することができなかったので、集荷や支払いの遅れの問題も解決できなかったのである。

しかも政府が一貫した方向性もなく毎年のように流通制度をいじったので、流通体制はいっそう混乱した。ナムボードと協同組合の業務分担が不明確だったことも混乱を助長した。ナムボードからPCUへの分権化によっても流

通の問題が解決しなかったので、政府は1985年1月に再びメイズ流通の任務をナムボードに独占させることにした。それまでの分権化の方向を逆転させて、1970年代のナムボード独占体制に逆戻りするかのような変更であった。しかし分権化によってナムボードは農村での買付業務から撤退して買付所をもたなかったため、協同組合を代理店として農民から作物を買い付けることになった。ところがナムボードと協同組合の業務分担を巡って両者の間で争いが生じ、これが流通に混乱をもたらした。

この混乱に直面して、政府はわずか1年で再びナムボードの独占を廃止し、今度はメイズの買付けに協同組合や民間業者の参入を認めたのであった。しかし価格の統制は維持されたままで民間業者が採算のとれる価格体系ではなかったためにその参入はほとんどなかった。

翌1987年にはナムボードは鉄道沿線地帯で、PCUはそれ以外の地域で買付業務を行うと決められた。1988年には今度はナムボードは戦略的備蓄を担当することになり、そのために穀物貯蔵サイロをもつ特定の地点でのみ買付けをすることになった。結局1989年にナムボードが廃止されるまで、ナムボードと協同組合は毎年のように役割分担を変更させられたのである³⁰。

政府としては、ある年に農業流通がうまくいかないと、流通を担当したナムボードや協同組合に責任があると考えて翌年その役割を変更した。しかし流通がうまくいかないのは政府の価格・流通政策や輸送手段の不足、道路の未整備などの経済全体の問題に起因していたので、流通を担当する機関を変更しても問題は解決しないのであった。むしろ政府が毎年政策を変えたために事態はいっそう悪くなった。ナムボードも協同組合も今年自分たちがどのような役割を果たすべきなのか定かではなく、新しい政策に対応する準備の時間もなかったからである。

5. 1989年から91年の構造調整とメイズの流通改革

(1) 1989～90年のメイズの流通改革

1988年10月に総選挙が終わると、カウング大統領はそれまでの経済政策を修正し始めた。1989年に入るとメイズの流通改革としていくつかの措置が採られた。同年1月メイズの価格の逆ざやを縮小するためにメイズ粉のクーポン制度が導入された。同じく1月に承認された「第4次国家開発計画」にはメイズ流通の合理化が盛り込まれた。この合理化には、(1)各農家でメイズの貯蔵を促進するために季節的に価格を変化させる、(2)気候的な条件や輸送コストに見合った作物が生産されるように地域ごとに異なった価格設定をする、ことが含まれていた⁽³¹⁾。またこの年の半ばにはついにナムボードを廃止し、メイズ流通の業務を協同組合（ZCF）に一本化した。さらに翌1990年にはメイズの買付けに対するZCFの独占権を廃止した。ただしメイズの価格は自由化されなかった。以下にこれらの措置のそれぞれについて説明しよう。

クーポン制度は、それまで据え置かれてきたメイズ粉の消費者価格を引き上げる代わりに、都市部の年間所得2万500クワチャ未満の低所得者層には一定量のメイズ粉を無料で入手できる一種の配給券を交付するものである。こうして低所得者に選択的に補助金を交付することで貧困層への影響を緩和し都市住民の反発をかわしつつ、補助金を削減しようとしたのである。クーポン制度の導入に伴い、それまで3年連続で据え置かれてきたメイズ粉の消費者価格は1989年1月に一気に約2.8倍に値上げされ、続けて2月に26%、さらに8月には約60%値上げされた。1年足らずの間に価格を5.5ないし6倍に引き上げたのである（表2参照）。このような急激な値上げにもかかわらず補助金の撤廃は困難であった。1988年から89年にかけてメイズ関連の補助金は実質価格では半減したが、財政支出に占める割合は依然16%台と高かった。ひとつにはクーポン制度自体がコストのかかるものだったからである。それでも消費者価格の引上げとクーポン制度の導入によって、農民が、

生産したメイズを売って都市部で製粉されたメイズ粉の製品を買うという現象は減ったようである。クーポンを交付されるのは都市とその周辺の住民だけであり、農村住民が都市部で製粉されたメイズ粉を買おうとすれば今や大幅に値上げされた価格で買わざるをえなくなったからである⁽³²⁾。

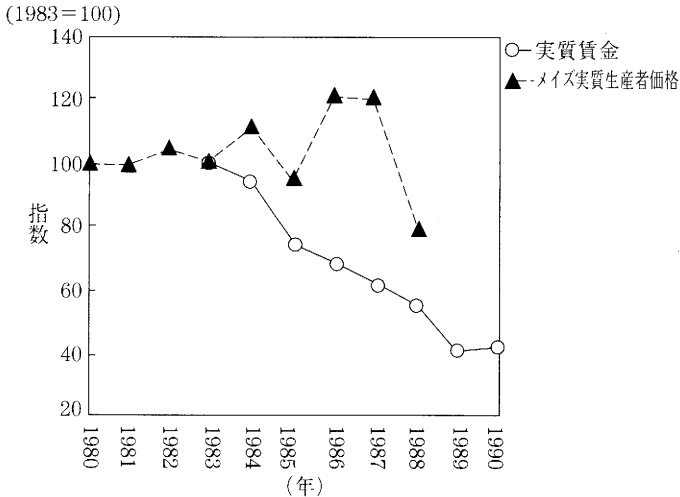
1990年9月にZCFのメイズ買付独占が廃止され、農民は民間業者に売ったり、直接製粉業者や消費者に売ることができるようになった。PCUは引続き農民からメイズを買い付けるが、ZCFの主な役割は戦略的備蓄と輸業務に限定された。今回も1986年の時と同様、メイズの価格統制は維持したままで買付けだけが自由化された（ただし、メイズ以外の作物の価格は6月に自由化された）⁽³³⁾。

メイズ流通の合理化は、この時期にはいっそう重要な課題となってきた。1980年代の後半にメイズの流通・生産がしだいに財政的・マクロ経済的に大きな負担になってきたからであった。

メイズの生産者価格は1978年以降毎年引き上げられてきた。その結果メイズの生産は他の農産物の生産や都市での雇用に比べれば80年代を通じて有利になったのである。図2は、主要な換金作物であるメイズ、綿花、ヒマワリの実質生産者価格の推移を示したものである。これで明らかなように、1980年代にはメイズの価格は他の換金作物との相対価格でみれば大きく上昇した。図3は、メイズの実質生産者価格を組織労働者の実質賃金と比較したものであるが、1980年代に実質賃金は継続的に著しく低下したが、メイズの生産者価格はあまり低下していない。このようにメイズの生産は他の農産物の生産や都市での雇用に比べて相対的に有利になったのである。

メイズの生産が相対的に有利であったために、1980年代を通じてメイズの生産は、天候による年々の変動は大きいものの、増加してきた。しかしメイズの増産は、生産の立地の効率性や流通の経済性を無視して行われたために、出荷量が増えるにつれて流通諸経費が大きく増加し、それが補助金という形で政府の財政を圧迫するようになった。全国均一価格政策が維持されたために、輸送・流通コストの高い生産地の方が相対的に多くの補助を受けること

図3 メイズ実質生産者価格と実質賃金の推移



(出所) 図1に同じ, p.51および Zambia, *Economic Report 1991*.Lusaka p.29.

(注) 実質賃金は全産業の組織労働者の賃金

になり, そのような生産地での生産が促進され, それに伴って生産物や投入財の流通コストも総体として増加した。具体的には, 市場からの距離の遠い東部州や北部州でメイズの生産が促進されることになった。北部州の場合は市場への距離が遠いだけでなく, 州内の広い地域に生産者が分散しているために州内での生産物の集荷や投入財の分配のコストが高い。1989/90年の地域別の輸送経費の違いを例として示そう。北部州では, 州内の集荷経費が1袋当たり85クワチャかかった。さらにこれを北部州のカサマから759km離れたコッパーベルトのンドラまで輸送するのに公定の運送費で177.61クワチャかかった。合計して集荷・輸送経費は1袋につき262.61クワチャであった。これに対して市場である大都市に近い中央州の場合, 州内の集荷経費が68クワチャ, 138km離れた首都ルサカまでの運送費が34.78クワチャで合計102.78クワチャであった。北部州の輸送経費をこの年の生産者価格1袋284.20クワチャと比べるとその大きさがわかる³⁴⁾。

流通諸経費の上昇をもたらした要因は, 輸送・集荷コストが高い地域での

出荷の増大だけではなかった。ひとつは貯蔵の設備とコストの問題がある。第4次国家開発計画で提示された季節的に価格を変化させるということは、貯蔵の設備とコストの問題と関わっている。価格が自由化されていれば、メイズの価格は季節的に変動するはずである。ザンビアの場合、全国どこでもメイズの収穫時期は同じであるから、収穫直後の5、6月頃には価格は低下し、次の収穫時期が近づくにつれて価格は上昇するであろう。ところが季節的な価格変動が認められないような制度では、生産者はできるだけ早くメイズを売ろうとする。販売を遅らせるメリットはないし、資金繰りの苦しい小農の場合はできるだけ早く現金を手に入れたいからである。他方で買付業者や加工業者は早く買い付けても安く買えるわけではなく、早く買い付けて貯蔵しておいてもそのコストを回収できないので、早く買い付けようとし、貯蔵設備を作ろうとしない。要するに経済的には何のメリットもない貯蔵をだれも行いたくないのである。この問題は、買付業者である各PCU相互の間でも起こった。ある州のPCUが買い付けたメイズを他の州のPCUに売るときには買ったときと同じ値段でしか売れないので、各PCUとしてはメイズを貯蔵しておくメリットはない。むしろ買い付けてから売までの期間が長いと、買付けのために借りた資金の金利がかさむので自分の所に貯蔵しておけばおくほど金利負担がかさむことになる³⁵⁾。このような状況では貯蔵施設を建設するインセンティブはなかった。したがって豊作のときには貯蔵設備の不足が問題になり、貯蔵の負担が協同組合の経営を圧迫したのである。

もうひとつの経済的負担は、メイズの生産者価格の上昇と出荷量の増加によって、メイズを買い付ける資金が膨大になってきたことである。表3にメイズの買付けに必要な資金額の推移を示した。当年価格では、メイズの買付資金必要額はほぼ毎年大幅に増加してきた。1986年のように実質生産者価格が大幅に上昇した年や、88年のように豊作で出荷量が大幅に増加したときには、実質（1975年価格）でも買付資金必要額が大きく膨らんだことがわかる。自由市場であれば、豊作ならば価格が低下し不作ならば上昇するので、買付けに必要な資金の総額は大きく変動しないはずだが、ザンビアが行ってきた

表3 メイズ買付資金の推移

年	メイズ出荷量 (買付量) 1000袋	メイズ公定生産者価格		メイズ買付資金必要額	
		当年価格 クワチャ	1975年価格 クワチャ	(当年価格) 100万クワチャ	(1975年価格) 100万クワチャ
1983	5,902	18.30	6.46	108.0	38.1
1984	6,348	24.50	7.44	155.5	47.2
1985	7,070	28.32	6.98	200.2	49.4
1986	10,607	55.00	8.60	583.4	91.3
1987	7,296	78.00	8.60	569.1	62.8
1988	14,990	80.00	6.59	1,199.2	98.8
1989	13,559	125.00	4.52	1,694.9	61.2
1990	7,100	284.20	5.13	2,017.8	36.4

(出所) 表1に同じ, p. 8.

システムでは事前に価格が固定されているので、豊作だと買付けに必要な資金額がそれだけ増加してしまうのである。ナムボードや協同組合は買付資金を銀行から借り入れるのであるが、資金額の増加に伴って資金調達の困難が増した。また買付資金が巨額なためマクロ経済に与えるインパクトも大きく、財政・金融政策との関連で大きな問題を引き起こすことになる。生産者への価格インセンティブを改善するために生産者価格を引き上げたり、豊作であった場合、買付けに必要な資金額は大幅に増え、インフレ圧力を強める。他方で経済の安定化のために金融、財政を引き締めると、買付けのための資金が不足するのである。後者の状況は1993年に端的に現れることになる。

これまでは生産者価格を引き上げて、農民の生産意欲を高め増産を図ることが最も重視されてきたが、この時期に至って、メイズの生産・流通の効率化をせずに増産だけを図るという政策は行き詰まり始めたのである。しかしそれにもかかわらず、結局この時期にも第4次国家開発計画で打ち出されたようなメイズ流通の合理化は実施に移されなかったのである。

(2) 総選挙前におけるメイズの流通改革の停滞

1991年の10月に約20年振りに複数政党制による総選挙が実施された。この総選挙が近づくとつれ、UNIP 政権は、メイズの補助金削減に難色を示すよ

うになった。政府は「政策大綱」で1991年半ばまでにメイズの生産者価格と消費者価格を自由化することを約束していた。しかし同年5月にカウンダ大統領はメイズの価格の完全自由化を6カ月延期すると発表した。自由化すれば、1986年12月、90年6月と同様暴動が起きるとというのがその理由であった³⁶⁾。6カ月延期の背後には、選挙民の多数を占める都市住民に不評なメイズ粉の値上げは、選挙前には実施したくないという政治的な判断があった。政府は6月にメイズの生産者価格を引き上げたが、小売価格は据え置いたので、補助金は増大することになった。これに対して、援助供与側は毎月5～10%の割合で補助金を削減し続けることを主張した³⁷⁾。世銀がザンビアに対する融資を一切停止すると発表するなど援助供与側は援助を一部凍結して圧力をかけた。構造調整を巡る援助供与側とザンビア政府との関係悪化の要素は、世銀に対する債務返済の遅延などもあったが、メイズの補助金問題が最大の要素であった。こうしてメイズの補助金問題は一度ならず構造調整プログラム自体の存続に決定的な意味をもったのである。

6. MMD政権下におけるメイズの流通改革

(1) 1992年——消費者価格の引上げと早魃

複数政党制選挙で政権の座に着いたMMD政権は、経済自由化政策に対する積極的な姿勢をみせ、農業流通政策の面でも自由化政策を打ち出した。

新政権はすぐにメイズ粉の公定消費者価格の大幅な引上げを行って補助金の削減に努めた。新政権成立後2カ月もたない1991年12月にブラックファスト・ミールを2.6倍、ローラー・ミールを2倍に値上げし、翌年3月にブラックファスト・ミールを14%、ローラー・ミールを35%値上げした(表2参照)。同年6月には消費者価格を自由化した結果、価格はさらに3倍前後に跳ね上がった。新政権は成立後7カ月でメイズ粉の消費者価格を約8倍に引き上げたのである。MMD政権は、総選挙での地滑りの勝利を背景に主食の大幅値上げという国民に不人気な政策を断行した。

しかしそれ以上は新政権も先には進めず、後退した。価格自由化はしてみたものの価格の上昇が大きいのをしだいに強まる労働組合などからの批判や不満に直面して、一度は自由化した価格に介入し、値上げをした製粉業者に値下げを指導したのである。新政権がメイズ粉の価格自由化から後退した理由は他にもあった。メイズ粉の値上げはインフレを引き起こしたからである。消費者物価上昇率は1991年の93.4%から92年には191.3%に上昇し、物価上昇率としては史上最高を記録した⁽³⁸⁾。メイズ粉の値上げに対応して公務員などの賃金を引き上げたことがインフレを加速させたのである。

消費者価格の引上げによる補助金の削減は直ちに実行に移したMMD政権であったが、メイズ流通の自由化に対しては直ちに取り組むことはできなかった。自由化を妨げたのは著しい食糧不足であった。1989/90、90/91、91/92年と3年連続してメイズの生産が低い水準にとどまった。この3年のメイズ出荷量は、それぞれ710万袋、650万袋、288万袋で国内自給に必要な出荷量1050万袋を下回った。1989/90年と91/92年は早魃の被害を受けた。とくに1991/92年は人々が記憶するかぎりでも最悪の早魃といわれ、メイズの生産量は88/89年の4分の1という深刻な凶作になった。食糧不足の状況で価格と流通の自由化を行えば、価格の暴騰、投機、パニックなどの問題が生じるであろう。とくに1991/92年のような著しい食糧不足の状況では政府、援助機関ともに早魃被害の救済に全力をそそがざるをえず、農業流通の改革どころではなかった。

(2) 1993年のメイズ流通の自由化

1992/93年度のメイズの出荷量は88/89年以来4年振りに1000万袋を越え、早魃被害の救済も一段落して、93年にはようやくメイズの流通改革に着手できる状況になった。しかし1993年には改革は順調に進まなかった。財政・金融の引締政策と農産物買付資金調達との両立の困難がその原因であった。早魃被害の救済が一段落したあと政府は、1993年には経済の安定化に努力を集中した。とくに前年史上最高を記録したインフレの克服がマクロ経済政策の

最重要課題とされた。財政赤字削減とマネー・サプライの削減のために財政と金融の引締めが行われた⁽³⁹⁾。1993年度予算の説明で大蔵大臣は中央銀行からの借入れを一切しないという厳格な方針を表明した。金利は自由化の結果前年末の50%から125%に上昇した。厳格な引締め策が効を奏して11月には月間物価上昇率がマイナス1.6%となり、ザンビア政府はIMFから賞賛された⁽⁴⁰⁾。

しかし引締政策はメイズの買付けに困難をもたらした。1993年にはすべての農産物の価格・流通が自由化されたが、メイズの価格だけは自由化されなかった（しかし5月には結局メイズの生産者価格も事実上自由化された）。メイズの公定生産者価格は1袋5000クワチャとされたが、この価格で1992/93年産のメイズ1100万袋を買い付けると550億クワチャが必要という計算になる。しかし予算では、メイズ買付資金として150億クワチャしか計上されなかった。政府はこの資金で備蓄用のメイズだけを買付け、残りは民間業者が買い付けることを期待した。しかし緊縮政策のために民間業者は買付資金を調達するのが困難で、結果的には民間業者が買い付けたのは全体の25%にすぎなかった⁽⁴¹⁾。残りは政府指定の買付業者として、リマ銀行（Lima Bank、国営の農業金融機関）、ZCF、CUSA（Credit Union and Savings Association）が政府資金で買い付けたのである。しかし資金が十分がないので9月頃には資金が枯渇し、メイズを売った農民に対して現金ではなく「支払い予約証」を交付するという事態になった。「支払い予約証」を交付された農民には1994年2月に5000クワチャに金利分を加えた金額を支払うという約束であった。1994年2月に支払いは行われたが、金利分が加えられたとはいえ農民は4カ月も支払いを待たされたのである。中央州では代金の支払いを求めて200人の農民が地元選出のMMD国会議員の家に押しかけたり、南部州では怒った農民たちが南部州協同組合連盟の事務所に投石する事件も起きた⁽⁴²⁾。さらに「支払い予約証」ももらえなかった農民がおり1994年4月になってもこのような農民に対しては32億クワチャの代金が未払いという状態であった⁽⁴³⁾。

興味深いのは自由化後のメイズの生産者価格の動きである。当初メイズの

生産者価格は自由化されず、公定価格は5000クワチャと発表された。しかし大農場主の団体である「ザンビア全国農民連盟」(Zambia National Farmers Union)などは、生産者価格を国際価格である6000から7000クワチャ(12から14ドル)に引き上げるよう政府に要求した。また中央州のカブウェ近郊の農民は生産者価格は8000クワチャであるべきだと主張していた⁴⁴⁾。結局政府は、5月に5000クワチャは公定価格ではなく「推奨価格」であるとする事で価格を事実上自由化した⁴⁵⁾。しかし自由化後の民間業者の買付価格の動きをみると、推奨価格よりは高いものの農民の要求する価格よりもはるかに低い水準にとどまった(表4参照)。とくに10月以降は「推奨価格」を下回る価格で買い付ける業者も現れた。これは価格・流通を自由化すれば生産者価格は上がるというこれまでの想定をみごとに裏切るものであった。しかし、自由市場での価格はさまざまな要因で変動するのが当然である。1993年の場合、前年の旱魃救済で輸入あるいは援助されたメイズが残っていた。また財政・

表4 1993年のカブウェ周辺におけるメイズ価格の推移¹⁾

月日	生産者価格 ²⁾ (90kg)	製粉業者 買入価格 (90kg)	メイズ粉消費者価格 (単位:クワチャ)	
			ブレックファスト・ミール (25kg)	ローラー・ミール (25kg)
5.26	5,000 ³⁾	4,750	2,587	2,122
6. 2	5,000 ³⁾	4,750	2,587	2,122
6.16	5,750	6,500	2,587	2,122
6.23	5,750	6,500		
7.14	5,150	6,750	4,123	3,213
7.28	5,300	6,500	4,157	3,288
9.22	5,227	- ⁴⁾	4,190	3,313
10.13	5,056	6,750	4,218	3,262
10.20	5,175	6,750	3,962	3,127
11.17	5,063		3,236	2,938
2.2(1994)		10,153	5,165	4,256

(出所) GRZ/ EEC Kabwe Smallholder Development Project, *Market Information Service*, various issues より計算。

(注) 1) カブウェ町(中央州) および周辺地域の各業者・商店の買付価格あるいは小売価格の単純平均。

2) 各業者の買付所での買付価格。自由化以前の時代とは異なり、買付所の多くは町にしかない。なお政府指定買付業者の価格はすべて5000クワチャであった。

3) 政府推奨価格

4) 買入れ停止

金融の引締めが図られて買付資金が不足していた。このような状況では価格が低下するのは当然のことである。10月以降価格が低下したのは、政府の買付資金が不足して政府指定買付機関が現金で農民に直ちに支払うことができなくなったことが影響していると思われる。

(3) 1994年のメイズの価格・流通の自由化

1993年にはメイズの価格・流通の自由化は不徹底な形で行われたが、94年にはより徹底した形で自由化が行われた。農業省が発表した声明⁽⁴⁶⁾によると1994年のメイズ流通は次のように行われることになった。

- (1)生産者価格および製粉業者買入価格については従来のような公定価格や最低価格を設けず、市場原理に任せる。
- (2) (1993年に行ったような) 政府が買付業者を指定することはせず、メイズの売買はだれでも自由にできる。メイズの輸入も自由化する。
- (3)メイズや投入財の輸送に政府は関与せず、輸送料金の設定もしない。
- (4)政府の所有する穀物貯蔵施設を取引業者や製粉業者にリースする。ただし民間業者が貯蔵施設を建設するのを妨げないように適正なリース料金を徴収する。

このように生産者価格と製粉業者買入価格を自由化しただけでなく、メイズの輸入・貯蔵・輸送も自由化したのである。化学肥料等の投入財についても同様である。1980年代初頭以来試みられてきた農業流通の自由化はここに至ってようやく実現したのである⁽⁴⁷⁾。

おわりに

なぜザンビアのメイズ流通改革はかくも長きにわたって目標を達成できなかったのであろうか。他の農産物の流通や価格が自由化された場合でもメイズだけは自由化できないということが何度かあったことから、メイズの流

通改革がとくに困難であったことがわかる。

1985年以降93年までのメイズの流通改革を振り返ってみると、政府、とくにカウンダ政権は、コンディショナリティ等で定められた流通改革のいくつかの目標のうち常にその一部分しか実行してこなかったことがわかる。農業流通改革のひとつの重要な目的は流通の効率化であった。流通の効率化によって生産者価格の引上げと補助金の削減と消費者価格の安定が矛盾なく達成できる。しかし効率化はなかなか実施されなかった。

「地域別の輸送・流通コストの違いを考慮した生産者価格の決定」や「季節的に価格を変化させる」という農業流通の効率化の目標にもかかわらず、1994年のメイズ流通の自由化に至るまで、これらはついに1度も実行に移されなかったのである。流通・価格を完全に自由化することはもちろん統制価格の下で地域別の価格設定をするようなことも実施されなかった。また1980年代に政府は毎年のように流通制度を変えたが、それは効率化をもたらすものではなくむしろ流通を混乱させただけであった。

このような状態でメイズの生産者価格の引上げだけは1978年以来長期にわたって実行されてきた。つまり効率化を促進するような措置は採られずに、生産者価格の引上げによるメイズ生産者へのインセンティブの改善だけが進められてきたのである。しかも消費者価格の引上げ率はしばしば生産者価格の引上げ率よりも低いかあるいは全く引き上げられなかった。

この結果1980年代を通じてメイズの市場向け生産は増加したものの非効率的な生産の立地と流通のために、メイズの市場向け生産は経済全体あるいは財政に大きな負担となっていったのである。

ではなぜ政府は流通の効率化や補助金の削減を実施しなかったのか。もともと農産物のなかでも主食であるメイズの生産と流通は政権にとって特別な意味をもっていた。それは構造調整という枠組みが必要とするメイズの流通改革の意義とは必ずしも同じではなかった。カウンダ政権にとっては、全国各地の農村の住民に市場向け生産の機会を与えることは開発政策全体の理念やイデオロギーに関わる政治的な意味をもっていた。

全国均一価格を維持しつつ生産者価格を引き上げることは、独立後の農業開発政策の基本的方向の延長線上に位置づけることができた。生産者価格の引上げは、全国各地の農民の所得を増加させるので、政権の支持基盤を広げることになり、政治的には有利な選択であった。

しかし地域別の価格設定や流通・価格の自由化は、公平の重視と国家の役割の増大という従来の開発理念の基本的変更である。地域別の価格設定は形式的には各地域を平等に扱わないということだし、自由化によって採算の採れない地域では農産物の買付けが行われなくなるかもしれない。これは遠隔地のような特定地域の農民（さらにはその地域全体）からの支持を失うことになりかねず、政治的に困難な政策である。

メイズの全国均一の実産者価格政策や、流通・輸送コストの補助政策で最も恩恵を被ったのは、市場から遠隔の実産地である東部州と北部州であった。とくに東部州は独立後メイズの実産・出荷を著しく増加させてきた。1980年代には、東部州の全作物作付面積のうちメイズの占める割合は8割を越え、全国で最も高い比率に達していた⁽⁴⁸⁾。東部州は政権党であるUNIPの支持が最も強固なところであった⁽⁴⁹⁾。政権党が自分の地盤である地域に不利になるような政策を採ることが困難であったことは想像に難くない。

地域別の価格設定以上に政治的に困難だったのは、消費者価格の引上げである。都市住民に安価な主食を安定供給するというのが、従来から政府の重要な関心事であった。メイズの消費者価格の引上げは、都市住民の反発を招く。都市人口比率が高いザンビアでは、都市住民の政治的動向は政府に大きな影響を与えてきた。しかもザンビアでは、1970年代半ば以来の経済危機で都市部の雇用は停滞し、実質所得は低下し、さらに構造調整プログラム開始後の物価の統制解除や輸入インフレの高進で、都市住民の生活水準は著しく低下した（図3参照）。主食であるメイズ粉の値段の上昇はこれに追い打ちをかけることになる。従来にも増してメイズの価格と供給の政治的意味は重要になったといえよう。さらにザンビアでは、植民地時代の末期以来労働組合が強い政治的影響力をもっており、とくに1980年代に入って労働組合は政

府に批判的な傾向を強めていた。労働組合は物価の上昇と実質賃金の低下に敏感であり、この点で政府をしばしば批判してきた⁶⁰。政府にとって、メイズ粉の消費者価格の引上げは大きな政治的リスクだったのである。実際、メイズ粉の値上げはカウンダ政権時代に2度大きな食糧暴動を引き起こした。カウンダ政権が1988年10月の総選挙の終了後メイズ粉の大幅な値上げを行い、91年に総選挙が近づくとつれて補助金の削減に抵抗するようになったのは、政治的判断としては当然であった。

カウンダ政権と UNIP は独立以来ザンビアを支配してきた長期政権で、従来の政策を根本的に変えたり、支持基盤を再編成することは困難であった。1970年代後半以降の経済危機によってしだいに政権に対する不満や批判が高まっていくなかで、もはや UNIP 政権は国民の一部の反対を押し切ってでも改革を断行するという指導力をもっていなかった。メイズ流通の自由化には新政権の登場が必要だったのかもしれない。新政権の自由経済指向、政権成立直後の国民からの高い支持、新政権に対する援助機関の積極的支援、これらが新政権の下での構造調整とメイズ流通の自由化を政治的に容易にしたといえよう。しかしその新政権でさえ、メイズの価格の自由化の直前で何度か足踏みしたのである。

以上の政治的な要因に加えてマクロ経済政策との複雑な関係がメイズの流通・価格の自由化を困難にしたという点も見逃せない。1985～86年の経験が示すように、構造調整による輸入インフレは、生産者価格引上げ、補助金削減、消費者価格安定という目標の間の矛盾を強めた。国内市場向けの農産物は、輸出用農産物に比べてこういう矛盾がおきやすい。元来構造調整政策の想定ではマクロ経済政策の改善は農業生産者に有利に働くはずであった。たしかに、輸出向け農産物の場合は、たとえば平価の切下げは生産者価格を引き上げる余地を与え、しかも国内で消費者価格の問題は起きない。しかし国内市場向けの農産物の場合は、生産者価格と消費者価格は表裏一体である。生産者価格を上げれば、消費者価格を上げるか補助金を増やさなければならない。しかも切下げで輸入インフレが起きた場合は、実質生産者価格を維持

しようとするならば名目生産者価格を大幅に引き上げなければならない。ザンビアで構造調整が本格化した1985～86年にかえてメイズ補助金が増加したことはこの矛盾を示すものであった。

たしかに政府の財政・金融政策がルーズであったことが輸入インフレを引き起こしたひとつの要因であったから構造調整政策の不完全な実施がメイズ流通の改革を困難にしたという方が正確かもしれない。それによってメイズの流通改革の実施が不完全になったことが補助金の増加とインフレを招き、今度は構造調整の失敗をもたらしたのである。

マクロ経済政策とメイズの流通改革との衝突は新政権になってからも形を変えて現れた。経済安定化のために厳格な財政・金融引締政策を採ったことは、メイズ買付資金の不足から農民に対する支払いの大幅な遅れと生産者価格の低下を引き起こしたのである。もっとも結果的には、引締政策を堅持したことが経済を安定化させ、それまでのインフレ→生産者価格引上げ→補助金増大または消費者価格の引上げ→インフレという悪循環を断ち切らせたのであった。

〔注〕 _____

- (1) North-South Institute, *Structural Adjustment in Africa: External Financing for Development*. Ottawa: North-South Institute, 1988/ John Loxley, "Structural Adjustment in Africa: Reflections on Ghana and Zambia," *Review of African Political Economy*. No.47, Spring 1990/ Thomas M. Callaghy, "Lost Between State and Market: The Politics of Economic Adjustment in Ghana, Zambia, and Nigeria," in J.M. Nelson, ed., *Economic Crisis and Policy Choice: The Politics of Adjustment in the Third World*. Princeton: Princeton University Press, 1990/ W. F. Steel, "Recent Policy Reform and Industrial Adjustment in Zambia and Ghana," *Journal of Modern African Studies*. Vol.26, No.1, 1988/ 大月隆成 「「経済改革」の政治経済学—ガーナとザンビア—」(小田英郎教授還暦記念論文集刊行会編『アフリカ—その政治と文化』1993年所収)。
- (2) 1980年代には、北西部州を除くすべての州でメイズは全作物の作付面積の半分以上を占めていた (Zambia, *Evaluation of the Performance of Zambia's Maize Subsector*. Lusaka, 1990, p.70)。

- (3) Ibid., p.23.
- (4) しかしこのようなメイズの重要性は独立後の政策によって強化されてきた結果であることにも注意しなければならない。本章で論述するように全国均一価格政策やメイズを優遇する価格政策などの結果全国各地でメイズが換金作物として生産されるようになったのである。
- (5) A. P. Wood and E. C. W. Shula, "The State and Agriculture in Zambia: A Review of the Evolution and Consequences of Food and Agricultural Policies in a Mining Economy," in T. Mkandawire and N. Bourne, eds., *The State and Agriculture in Africa*. London: CODESRIA Book Series, 1987, p.287.
- (6) 鉄道沿線地帯とは国の中心部を南北に走る鉄道に沿った地域を指す。この鉄道は1970年代半ばにタンザン鉄道が建設されるまでザンビアで唯一の鉄道で、植民地時代には白人入植、鉱山開発、都市開発はすべてこの地帯を中心に行われ、それ以外の地域（「遠隔地」と呼ばれた）との地域格差が著しかった。
- (7) James Pletcher, "The Political Uses of Agricultural Markets in Zamba," *Journal of Modern African Studies*. Vol.24, No.4, 1986.
- (8) R. Gulhati, *Impasse in Zambia: The Economics and Politics of Reform*. Washington D.C.: World Bank, 1989, p.3.
- (9) J.C. de Wilde, *Agriculture, Marketing, and Pricing in Sub-Saharan Africa*. Los Angeles: African Studies Center and African Studies Association, University of California, 1984, p.72.
- (10) J. Kydd, "Changes in Zambian Agricultural Policy since 1983: Problems of Liberalization and Agrarianization," *Development Policy Review*. Vol.4, No.3, Sept. 1986.
- (11) 拡大信用供与プログラムの目標は、①経済に刺激を与え、多角化することで経済成長を回復する、②財政均衡の回復、③対外均衡の回復、であった（S. Jones, "Structural Adjustment in Zambia," in W. van der Geest, ed., *Negotiating Structural Adjustment in Africa*. London: UNDP, James Currey, 1994, p.28）。また1983年のスタンバイ・クレジットの目標は、①国際収支（経常収支）の赤字の削減、②平価の20%切下げ、③財政支出（とくに補助金）の削減、④賃上げ上限を10%に設定、などであった（Gulhati, *Impasse in Zambia...* p.32）。
- (12) Jones, "Structural Adjustment in Zambia," pp.28-29.
- (13) Gulhati, *Impasse in Zambia...* p.34.
- (14) Zambia, *Evaluation of the Performance...* p.15.
- (15) 1979年から84年におけるメイズの年平均輸入量（援助分も含む）は13万トン以上に達した（Joseph Fosu, "Impact of Government Pricing Policies on Agricultural Production and the Achievement of Government Policy Objectives in

- Zambia,” Ph.D. Dissertation, Iowa State University, 1987, p.155より計算)。
- (16) J. Kydd, “Zambia,” in Charles Harvey, ed., *Agricultural Pricing Policy in Africa*. London: Macmillan, 1988, p.128.
- (17) R. Young, *Zambia: Adjusting to Poverty*. Ottawa: North-South Institute, 1988, p.15.
- (18) Zambia, Ministry of Agriculture, Food and Fisheries, *1989/90 Agricultural Statistics Bulletin*. Lusaka: Central Statistical Office, n.d. p.59, 第1図も参照。
- (19) Kydd, “Zambia,” p.121.
- (20) Gulhati, *Impasse in Zambia...* p.44.
- (21) 価格の逆ざやが拡大したことは農民が、生産したメイズを売ってメイズ粉を買い戻すという行動を促進した。1985/86年には、前年に比べてメイズの生産量は12%増加したのに対して出荷量は31%も増加した。消費者価格が補助金によって低く抑えられていたために、必要以上にメイズの出荷量が増加し、メイズの輸送・貯蔵コストがかさんだことになる (S. Thomas & W. Weidermann, “The Impact of Zambia’s Economic Policy Reform Programme in the Agricultural Sector,” *Development Policy Review*. Vol.6, 1988, p.59)。
- (22) Gulhati, *Impasse in Zambia...* p.45.
- (23) このときには同時に価格差補助金を交付するポイントをナムボード・協同組合から製粉業者に変更することになっていた。
- (24) 政府は値上げを撤回しただけでなく、暴動の原因が製粉業者にあるとして、13社の民間製粉業者を国有化した。これは経済自由化とは逆コースの行動であった。実際には製粉の69%は国営の製粉会社が行っていたので、責任を民間製粉業者に帰するのは奇妙であった (Thomas & Weidermann, “The Impact of Zambia’s ...,” p.61)。
- (25) 筆者は世銀のアフリカ担当副総裁 Jaycox からそのように聞いた。S. Thomas & W. Weidermann の論文も実施の仕方に問題があったことが暴動を引き起こした一因だとしている (Ibid., p.56)。
- (26) Zambia, National Commission for Development Planning, *New Economic Recovery Programme: Interim National Development Plan, July 1987-December 1988*. Lusaka: Government Printer, 1987.
- (27) Zambia, *Evaluation of the Performance...* p.76
- (28) Ibid., p.15
- (29) たとえば、1986年には農業補助金 (メイズ以外も含む) として予算計上されていたのは、3億3400万クワチャであったが、実際には表1に示すようにメイズ補助金だけで5億6500万クワチャに達した。不足分の追加支出は遅れることになる (Thomas & Weidermann, “The Impact of Zambia’s ...,” p.57)。

- (30) Zambia, *Evaluation of the Performance...* p.132.
- (31) Zambia, National Commission for Development Planning, *New Economic Recovery Programme: Fourth National Development Plan 1989-1993*, Lusaka, 1989, p.89.
- (32) 1例として、北西部州でのこのような変化が報告されている (K. Taminga, "Effects of Changing Economic Conditions on Crop Production and Marketing: Results of a Socio-economic Survey among Maize Producing Farmers in Kabompo, Zambezi and Mufumbwe Districts," IRDP North-Western Province, 1990)。
- (33) しかしこの自由化も9月というメイズの買付けシーズンの後半の時期に実施されたのでその効果は半減された。それでも今回は1986年の時と異なりかなりの量のメイズがZCF以外の業者に売られたという。ZCF傘下の協同組合が410万袋買い付けたのに対して、それ以外の業者が300万袋を買ったという推計もある (EIU [Economist Intelligence Unit], *Zambia Country Report*. No.1, 1991, p.17)。しかし農業省の統計では、ZCFが660万袋以上買い付けたことになっている。他方中央統計局の統計は買付量を463万袋としている (Zambia, *1989/90 Agricultural Statistics Bulletin/ Zambia, Central Statistical Office, Monthly Digest of Statistics*. July-October, 1991)。
- (34) Zambia, *Evaluation of the Performance...* pp.121, 138より計算。
- (35) Ibid., p.131.
- (36) EIU, *Zambia Country Report*. No.4, 1994, pp.5, 12.
- (37) Ibid., p.12.
- (38) Zambia, National Commission for Development Planning, *Economic Report 1993*. Lusaka, 1994, p.15.
- (39) Ibid, pp.15-16.
- (40) Ibid./ EIU, *Zambia Country Report*. No.4, 1993, p.11.
- (41) Zambia, *Economic Report 1993*. p.49.
- (42) EIU, *Zambia Country Report*. No.1, 1994, p.18.
- (43) Ministry of Agriculture, Food and Fisheries, Agricultural Marketing Information Centre, *Agricultural Market Information*. March 13, 1994.
- (44) EIU, *Zambia Country Report*. No.2, 1993, p.15/ GRZ/EEC Kabwe Smallholder Development Project, *Market Information Service*. Week 25, 1993.
- (45) EIU, *ibid.* ただしリマ銀行、ZCFなどの政府指定買付業者はこの「推奨価格」で買付けを行った。また政府は6月に、農民は生産者価格として7000クワチャ以上は要求すべきではないという指令を出した。
- (46) Zambia, Ministry of Agriculture, Food and Fisheries, "Statement on Marketing Arrangements for 1994/1995."
- (47) 政府はメイズ流通を自由化すると同時に自由市場の確立を支援するために以

下のような措置も採った。

- ①メイズ回転基金と化学肥料回転基金の設立。これらは政府と市中銀行の出資で設立され、民間業者や協同組合、金融機関に対してメイズや化学肥料の取引や農業金融に必要な資金を貸し出す。
- ②食糧貯蔵庫建設基金。民間の流通業者、製粉業者、農民が貯蔵庫を建設する際に必要な資金の貸出を行う。
- ③市場情報の提供。

さらに声明のなかで政府は、食糧安全保障のための備蓄を行い、移行措置として民間業者が入らない遠隔地で買付けを行うことを明らかにした。

(48) Zambia, *Evaluation of the Performance...* p.70.

(49) 東部州がUNIPの地盤であることは、1991年に複数政党制で行われた総選挙で裏づけられた。UNIPはこの選挙で25議席しか獲得できなかったが、そのうち19議席は東部州の選挙区で得た。

(50) カウンタ政権時代の労働組合と政府との関係については、児玉谷史朗「ザンビアの組織労働者と国家」(『アジア経済』第31巻第8号 1990年8月)を参照されたい。